

発行：日本共産党日立市議団

日本共産党日立市議団

〒319-1225
日立市石名坂町1525-21
TEL：0294-53-8501
FAX：0294-53-8502

ホームページはこちら→



日立市政報告

12月定例議会



小林 真美子



千葉 達夫

新型コロナ 第8波から命守る対策強化を

12月1日から12月15日まで、令和4年度日立市議会第4回定例会（12月定例議会）が開かれました。日本共産党日立市議団は本会議一般質問で、第8波を迎えている新型コロナ対策や、国保料の値下げ、東海第2原発再稼働ストップ、再生資源回収の課題と市の対応策などを取り上げました。

いつでも、何度でも、無料で行えるPCR検査を

新型コロナウイルス感染症対策の強化が求められる中、国は、医療・検査・保健所の抜本的な対策を行うどころか、医療機関への新型コロナ対応の診療報酬減額などを行い、これでは住民の安全を守ることができません。

また、季節性インフルエンザと危険性が変わらないう議論がありますが、高齢者の重症化・致死率の高さから、過小評価できません。感染拡大で重症化を招く恐れのある施設・学校等でのPCR検査を、いつでも、何度でも、無料で行うことや、必要な人のワクチン接種が円滑に進むための対策をとること

などを日本共産党は求めています。

県は、9月から、感染者の全数把握をせず、重症化リスクが高い者に発生届けを限定しました。これにより対策に影響するのではないかと、小林議員は、クラスター発生など市は把握できているのか、また、市独自実施のPCR検査体制について質問しました。

施設等から報告を受け感染傾向をつかんでいる

保健福祉部長は「施設等から報告を受けるなどして感染傾向をつかむよう努めている」、「PCR検査は平日毎日の検査体制に拡充し、検査キットの郵送も行っている。検査の自己負担金は千円に引下げた（非課税世帯等は無料）。感染状況を見極めながら、検査を継続実施する」などと答弁しました。

小林議員は、現在無症状の方として検査を風邪症状がある人にも積極的に広げよう要望しました。重症化リスクが低い人を自己責任とばかりに制度から外そうとするのではなく、感染症対策強化を国の責任で行うべきです。

要望が実現しました

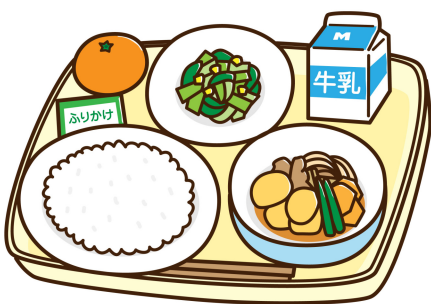
2023年1月～3月
小中学校の給食費が無償に！

日立市は、市内小中学校の給食費を今年の1～3月無償にすると発表しました。12月議会でも補正予算が組まれ可決されました。

日本共産党日立市議団は、「物価高騰にともなう市民生活の負担軽減を」と市に対して給食費無償化を繰り返し求めていました。

市は、国の「地方創生臨時交付金」を財源に1億3339万円を計上。また、学校給食費の食材費補助や、学童クラブへの光熱費補助などを行います。

学校給食費無償化を行う自治体



県北地域の学校給食費無償化の取組
大子町…小中学校で給食費が無償
北茨城市…中学校で給食費が無償
常陸太田市…小中学校で給食費半額

は、この5年間で3倍に広がり、ひたちなか市でも2か月間無償に、水戸市では4月から中学生の完全無償化が行われることになりました。

千葉議員は「完全無償化に向けた一歩で貴重な成果だと思ふ。市民生活の負担軽減に向けて引き続き頑張りたい」と話しました。

2023年度
市政への予算要望を行いました！

11月18日、日本共産党日立市議団と日立市委員会は小川春樹市長へ、2023年度日立市予算編成と施策に対する要望書を提出し、市政に関する要望を伝えました。

要望は、コロナ対策や、物価高騰の影響による市民生活への支援

策、日立製作所の相次ぐ事業売却などで、雇用と経済の不安が高まっている中で、雇用を守る役割を果たすよう要望しました。また、子育て支援や障がい者福祉、医療・教育の充実、県産廃最終処分場建設の受諾撤回など111項目を要望しました。

小林議員は加齢性難聴の補聴器購入補助を要望し、千葉議員は介護の負担軽減で大人用おむつ購入への助成制度を作ることや、学校給食の無償化と保育の完全無償化、全国に100万人いると言われている化学物質過敏症についての理解と患者支援に取り組むことを要望しました。

小川市長からは「市民の立場で、くらし、いのちを守る。予算に組み込めるか対応したい」とコメントがありました。回答は2月21日の予定です。予算要望書の全文は、日本共産党千葉達夫のホームページでご覧ください。

12月議会一般質問 資源回収の自治会当番制の負担軽減を

誰もが負担なく再生資源を出せる
環境を整えていく

再生資源の回収の朝、立札を立てて回収袋を倉庫から出す用意や、立札の片付けを自治会の当番制で行っているところが多くあります。

千葉議員は「足腰が悪く当番が大変。市で何とかできないか」という要望が寄せられていることを紹介し、市の施策を質問しました。

生活環境部長は「平成28年度からは、地域住民の負担軽減を図るため分別指導を廃止し、現在は、回収日における立札や回収袋の用意と片付けの役割を地域住民に行っていたらいい。高齢などの理由から、当番制による立札や回収袋の用意と片付けを負担に感じているとの御意見が、年に数件程度寄せられている。そのような状況を踏まえ、本市としては、誰もが負担なく再生資源を出せる環境を整えていく必要があると認識しており、今年度から取り組んでいる「ごみ等収集システム再構築事業」の中で、市民のライフスタイルや各集積所の現状を把握し、コミュニティとの意見交換も行いながら、負担なく再生資源を出すことのできる環境づくりに向けて、検討を進めていく」と答弁がありました。

千葉議員は自治会の当番制の負担軽減の措置を市の施策として進めるよう要望しました。

水道事業

県からの購入と比較し、コスト低減をはかる

市の水道事業について茨城新聞に「水源を十王川にシフト 久慈川、海水遡上で」の見出しで、主要な水源を久慈川から十王川にシフトする方針を決めたことが報道されました。十王水系の市内配水量の構成比率を現在の2割から5割まで高め、将来は8割となる見通しです。

千葉議員は十王川系の水質検査の実態や、シフトするに至ったプロセス、様々なプランを比較検討した結果について質問しました。

上下水道部長は「検査地点としては、各浄水場において、水源である取水口や公園・公共施設など市内16か所の蛇口から採水している。このうち蛇口の水質検査は、水道法で定められた大腸菌、鉛、水銀など51項目のほか、ニッケル、残留塩素など、より質の高い水道水を提供するために本市独自に設けた27項目を加えた計78項目について検査を実施している。十王川流域で大雨が降った場合など、万が一、川の水の濁度が基準を超えた場合には、取水を一時的に停止し、水質に影響がないよう対応している」と答弁しました。



排水量の比率が今後高まる十王ダム

十王川系にシフトするプロセスについては「久慈川取水口を上流に移設する案については、河川管理者である国との協議、久慈川の水利権者との調整、取水口移設に係る用地確保等のほか、取水口から浄水場までの導水管の整備費用が多額となるなど課題が多く、実現性が低いものだった。また、茨城県の用水供給事業から受水する案については、県から水を購入する費用及び県と市の施設を接続するための整備費用が、森山浄水場をダウンスライジング・長寿命化して使用する場合の費用を上回り、水道料金的大幅な値上げに繋がることが見込まれたほか、危機管理対応の面で、本市の主体性が損なわれることなども懸念された」と答弁がありました。

千葉議員は、市が主体的に水道事業を行う利点が明らかになったと述べ、命の水を守るため、自治体の責任で継続して水質を保障するよう要望しました。

国保料下げへ、子どもの均等割りゼロを

小林議員は、国民健康保険料について一般会計の繰入れ等で料金を引下げること、18歳以下の子どもの均等割りをなくすことについて質問をしました。

保健福祉部長は「国保は令和4年度、賦課

小中学校30人以下に 少人数教育の推進を

国は、小学校の学級編制を40人から35人に引き下げて、2025年度までに小学校の35人学級が実現します。子どもたちに行き届いた教育をと全国各地の運動の成果です。日本共産党は、先進国で最低の教育予算を増額し小中学校の35人学級を国の制度とすることや10万人教員増を求めています。小林議員は少人数教育の推進について質問。教育部長は「(少人数教育は)すべての子どもたちの学びを保障するために有効と認識している。しかし全国的に教員不足で県の教員確保が困難。国・県へ少人数教育の円滑な実現を要望していく」と答弁しました。

東海第2原発再稼働ストップ！

東海第2原発の「警戒事態」時はPAZ(5km圏内)では住民は正確な情報の収集・把握に努めるとし、施設敷地緊急事態要避難者(乳幼児・妊婦など)はこの段階で避難の準備を開始しなければなりません。

小林議員は避難準備の課題について質問。

総務部長は「東海第二発電所における『警戒事態』の基準は、震度6弱以上の地震の発生、大津波警報の発表、原子炉への給水機能の喪失、使用済燃料プールの水位低下など、16の事故等が具体的に定められている。地域コミュニティ及び民生委員等の関係者と連携・協力しながら、支援を必要とされる方の事

方式の県内統一に合わせ被保険者の保険料負担の抑制を図った。生活状況に応じた納付など納付相談を休日にも行っている。18歳以下の保険料均等割り額の5割減免を市独自に実施している。子どもの均等割り額軽減への要望が国に出されており、今後の動向を注視する」と答弁しました。

情に配慮した個別避難計画の策定に取り組んでいる」と答弁しました。

議案

〈物価高・原油高対策関連〉市内小中学校等の学校給食費の無償化、市内中小企業等への支援など約6億9千万円

〈日立ショッピングセンター関連〉出店事業者(核テナント以外)に店舗開設費用の一部を補助。見込み数35店舗の内装や設備費1/2補助)約1億7千万円

〈日立ショッピングセンター〉の土地、建物、立体駐車場を購入する条例の締結)9億5千万円

請願・陳情

○私学の保護者負担軽減と教育条件改善のための陳情(茨城キリスト教学園) 全会一致で採択

日本共産党日立市議団 市民の願い実現へ全力！



千葉 達夫
教育福祉委員会
森山町在住
090-9660-1246



小林 真美子
環境建設委員会
弁天町在住
090-1211-8810